

## 福井駅周辺地域におけるバリアフリー状況

辰 巳 佳 次\*

### Barrier Free Situation in the Fukui Station Periphery Area

Yoshitsugu Tatsumi

Rapid aging is going on in Japan in recent years. Also, even the proportion of the disabled person and children has increased. Though it is a natural case it does not become that the society participation and daily life of the aged and the disabled person are hindered. The residence and social overhead capital that all the people including the aged and the disabled persons, are able to use safely and also comfortably for that must be upgraded.

This research investigated it about the barrier free situation of the walk space of the Fukui station periphery area. And, this paper reports the result that investigated it about barrier free situation and city planning.

#### 1. 緒言

わが国では急速な高齢化が進んでおり、2015年には約25%（4人に1人）が65歳以上になると推定されている<sup>1)</sup>。福井県では、平成12年のデータによると福井県全体で約26%の約17万人が、福井市では約23%の約4万7千人が65歳以上であると報告されている。また、身体障害者実態調査及び身体障害児実態調査（平成8年11月）によると、全国の18歳以上の身体障害者数（在宅）は、2,933,000人（人口比2.9%）と推計され、前回調査（平成3年11月）と比較し約7.8%増加している<sup>2)</sup>。

このように高齢者・身体障害者が増える中、当然のことながら高齢者・身体障害者の社会参加が阻害されてはならず、主体性や自主性を持って日常的な活動や社会参加活動を行う生活空間が確保されなければならない。そのために、障害のある人等を含めた全ての人々に配慮した住宅・社会資本整備を進めるために、中長期的な施策が国・地方自治体を中心に取り組まれている。

福井市においても、福井市都市計画マスタープラン<sup>3)</sup>が平成12年3月に決定、告示され「人と文化をむすぶ「歩ける」まち」を目標とし、都市づくりの方針の一つとして「健康、福祉のまちづくり」をかかげ、取り組みが行われている。

本稿においては、福井県の中心地である福井駅周辺地域（中央1丁目・大手3丁目）を対象とし、歩行空間を中心としたバリアフリー状況等の実地調査を行い、現状の分析並びにこれからの都市計画・整備状況について調査した結果について報告する。

---

\*応用理化学科

## 2. 福井駅周辺地域におけるバリアフリー状況

福井駅周辺(中央1丁目・大手3丁目)における歩道を中心とした歩行空間の状況について調査を行った。高齢者・身体障害者の障害の状況・度合い及び妊産婦・乳幼児を含むいわゆる交通弱者の状態または各人の行動様式により、歩行空間の点検内容・視点が変わり、詳細について述べるには難しい点がある。調査結果の概要としては、厳密にバリアフリーの視点から見れば色々な問題点が考えられるが、主要な部分においては歩道の幅員・段差及び誘導ブロックの設置等についておおむね良好な状態であると考えて良いのではないと思われる。しかしながら、自転車の駐輪や商店の看板・商品のせり出し等、駐輪施設の整備やちょっとした心遣いにより大幅に改善できる点も多い。

具体的には、放送会館前通り・京福バスターミナル周辺・だるまや西武百貨店前通り及び生活倉庫前通り等主要な歩道においては、歩道と車道における段差が若干気になるところはあるが、十分な有効幅員を持っており、全体的に良好な状態に整備されている。しかしながら、自転車の駐輪・商店の看板や商品の歩道上へのせり出し等(写真1・3)により、通行幅員を狭めるばかりか、誘導ブロックを遮る等の弊害が生じている。大手交番角においては、歩道の幅員が一部極端に狭く、市営大手駐車場横では、歩道上にある排水溝の蓋が浮いている等通行の障害になる部分がある。また、放送会館前から市庁舎にいたる何本かの道路においては、歩行帯を設け歩行者の通路が確保されているが、歩行帯の中央に標識があり通行の障害となっている。福井駅前については、通行に対して十分な幅員を持っているが、アーケードの支柱が歩道上に設置(ニッポンレンタカー前、写真4)されており、通行障害となっている部分がある。また、放送会館前や福井駅前の一部等の歩道においては、冬期間の除雪・融雪の問題がある。

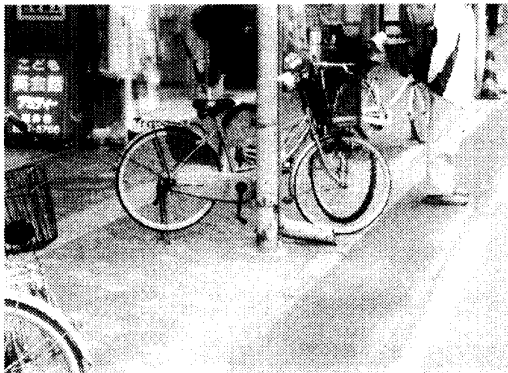


写真1



写真2



写真3



写真4

### 3. これまでの取り組み及び調査

わが国におけるまちづくりは、1965 年代半ば頃からの車イス使用者をはじめとした生活圏拡大運動などの市民運動<sup>4)</sup>に端を発している。わが国の政策・事業としては、1973 年に旧厚生省が中心となり“身体障害者福祉モデル都市”の支援事業を実施したことが始まりとされる。その後、様々な推進事業・指針が行われ、近年では、“高齢者・身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律(1994 年、通称ハートビル法)”や“高齢者・身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律(2000 年、通称交通バリアフリー法)が施行されている。また、このような国の動きを受けて、各地方自治体においても福祉のまちづくり条例や指針の制定が行われ、行政の立場からも高齢者・身体障害者及び妊産婦・乳幼児を含めたすべての利用者が円滑に公共機関・交通機関を利用できるように整備されつつある。

福井県においては、1996 年に“福井県福祉のまちづくり条例”を制定し、福祉のまちづくりのための生活環境の整備、意識の高揚を図るとともに、公益的施設・特定施設の整備に関し整備基準を設け福祉のまちづくりに取り組んでいる。また、“福井 21 世紀ビジョン第 2 次中期事業計画”においても、主要テーマの一つとして“高齢者・障害者施策の充実”を挙げ、主要事業の一つとして障害者や高齢者にやさしいまちづくりやバリアフリー化の推進等福祉のまちづくり推進事業に取り組んでいる。

福井市においては、1997 年旧建設省の通達によりバリアフリー点検がはじまり、1998 年には福井市バリアフリー点検実施要綱が策定され毎年点検が行われている。そして、その結果をもとに整備が必要な地区を A, B, C に区分し順次整備改修が行われている。また、交通バリアフリー法を受け JR 福井駅とその周辺をバリアフリー化する基本構想を 2002 年度中に策定するために、改めて点検・策定委員会の設置を行っている。

その他、福井市障害者生活支援センター(福井市社会協議会)では、“身体障害者の「外出」に関するニーズ調査”が実施され報告<sup>5)</sup>されている。この報告書では、身体障害者における外出の実態及び外出手段の利用実態などについて報告されており、身体障害者から見た本当に切実で具体的なニーズが細かくあらわれており、来るべき超高齢社会・自動車優先社会のあり方などを見つめた将来的なまちづくりの提言として参考となることが多い。また、各ボランティア団体によるバリアフリー点検・調査が実施されており、様々な提言がなされている。

### 4. まとめ

福井駅周辺地域におけるバリアフリー状況、福祉のまちづくりを中心とした都市整備計画の取り組み等について報告してきた。現在、高齢社会における社会資本整備として、国・各地方自治体において様々な取り組みが行われている状況<sup>6)</sup>である。本稿では、福井駅周辺地域のバリアフリー状況は概ね良しとはしているが、障害者に対する設備においてのみ考えれば、視覚・聴覚・肢体などの障害に対しそれぞれに適切な対策を講じる必要があり、厳密に言えばまだまだこれからという感は否めない。福井駅周辺地域におけるバリアフリー化については、JR 福井駅の高架事業、福井駅周辺地域の整備計画、交通バリアフリーに向けた福井市の基本構想並びにその実現に向けた計画に期待したい。

福祉のまちづくりにおいては、都市計画や道路法などの様々な法律、予算、国と各地方自治体との関係、地域住民の意識など様々な問題や障壁があるため、社会資本整備としてのバリアフリー化、さらに進めたユニバーサルデザイン化については、今後ハード・ソフト面を含め順次改善されていくものと考えられる。しかしながら、バリアフリーやユニバーサルデザイン化された福祉のまちづくりは、特別なまちづくりを行うことではなく、誰しものが快適に生活できるまちを作ることである。そのためにはまず、地域住民の意識改革が必要であり、これまで行政主導型であったまちづくりに対しても積極的に参加することが必要である。そして、行政・地域住民が一体となったまちづくりが実施されることにより、すべての人々の豊かな社会生活に向けた福祉のまちづくりが進められると考えられる。

#### 参 考 文 献

- 1) 人口問題研究所, 日本の将来推計人口, 人口問題研究所(2001)
- 2) 厚生省大臣官房障害福祉部, 平成 8 年身体障害者実態調査及び身体障害児実態調査結果の概要(1999)
- 3) 福井市都市政策部都市計画課, 福井市都市計画マスタープラン, 福井市(2000)
- 4) 木村哲彦 監修, 第3版 生活環境論, p. 286-311, 医歯薬出版(2001)
- 5) 福井市障害者生活支援センター, 身体障害者の「外出」に関するニーズ調査, 福井市障害者生活支援センター(2001)
- 6) 二井関成 他, 月間建設, 45(5), p. 2-29(2001)  
田中直人, 福祉のまちづくりデザイン, 学芸出版(1996)  
井上由美子, バリアフリーサイン計画とまちづくり, 中央法規(1998)  
タウンモビリティ推進研究会編, タウンモビリティと賑わいまちづくり, 学芸出版(1999)

(平成13年11月30日受理)